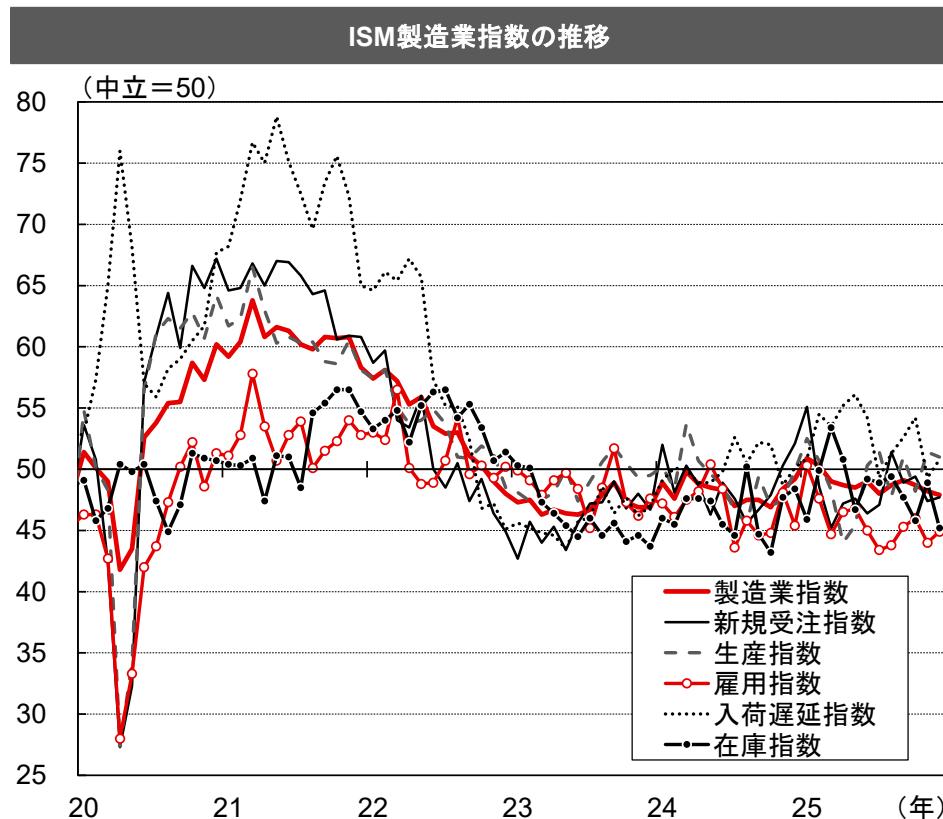


米国経済・金融概況 (2026年1月)

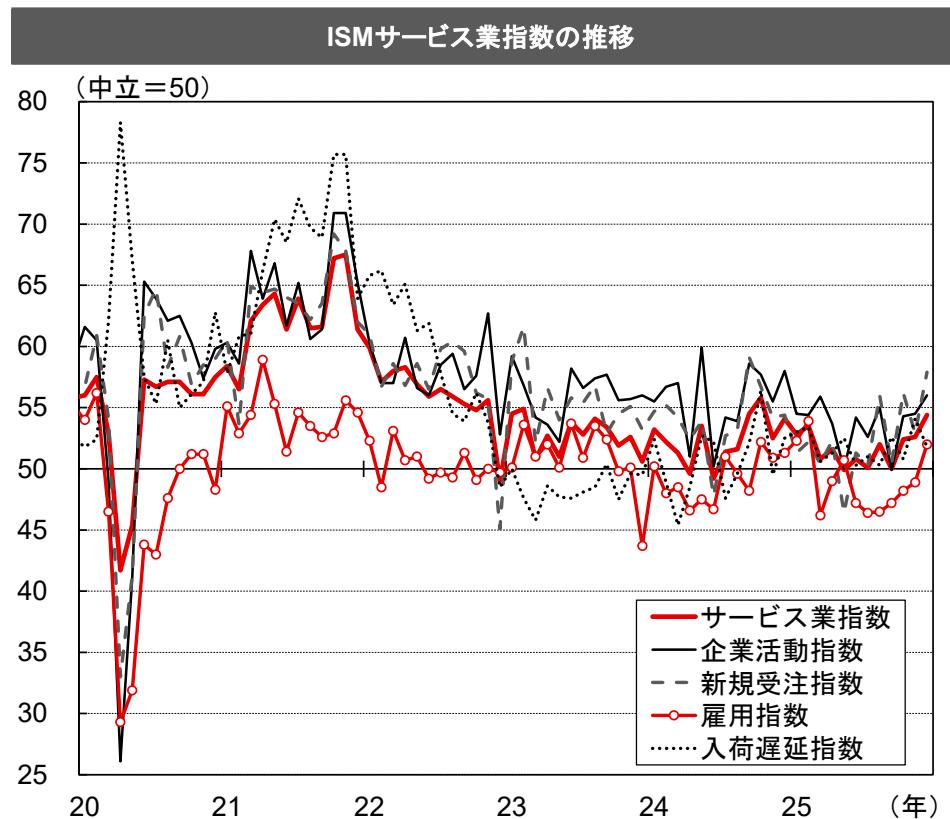
2026年1月30日
経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、12月に47.9(前月比▲0.3ポイント)と3ヵ月連続で低下し、2024年10月以来の低水準。指数の構成項目をみると、先行指標の新規受注指数(47.7、同+0.3ポイント)や雇用指数(44.9、同+0.9ポイント)は上昇した一方、在庫指数(45.2、▲3.7ポイント)、生産指数(51.0、▲0.4ポイント)は低下。また、価格指数(58.5、同+0.0ポイント)は横這い。企業は需要の不確実性により人員削減に注力し続けているとISMは指摘。産業別では全18産業のうち2産業が拡大、15産業が縮小、1産業が横這いを報告(11月は4産業が拡大、11産業が縮小、3産業が横這い)。
- 12月のISMサービス業指数(総合指数)は54.4(前月比+1.8ポイント)と3ヵ月連続で上昇し、2024年10月以来の高水準。先行指標の新規受注指数(57.9、同+5.0ポイント)、雇用指数(52.0、同+3.1ポイント)、企業活動指数(56.0、同+1.5ポイント)が上昇。回答企業からは、労働市場が安定してより資格のある人材を採用できるようになったとのコメントがみられた。産業別では全18産業のうち11産業が拡大、5産業が縮小、2産業が横這い(11月は12産業が拡大、5産業が縮小、1産業が横這い)。



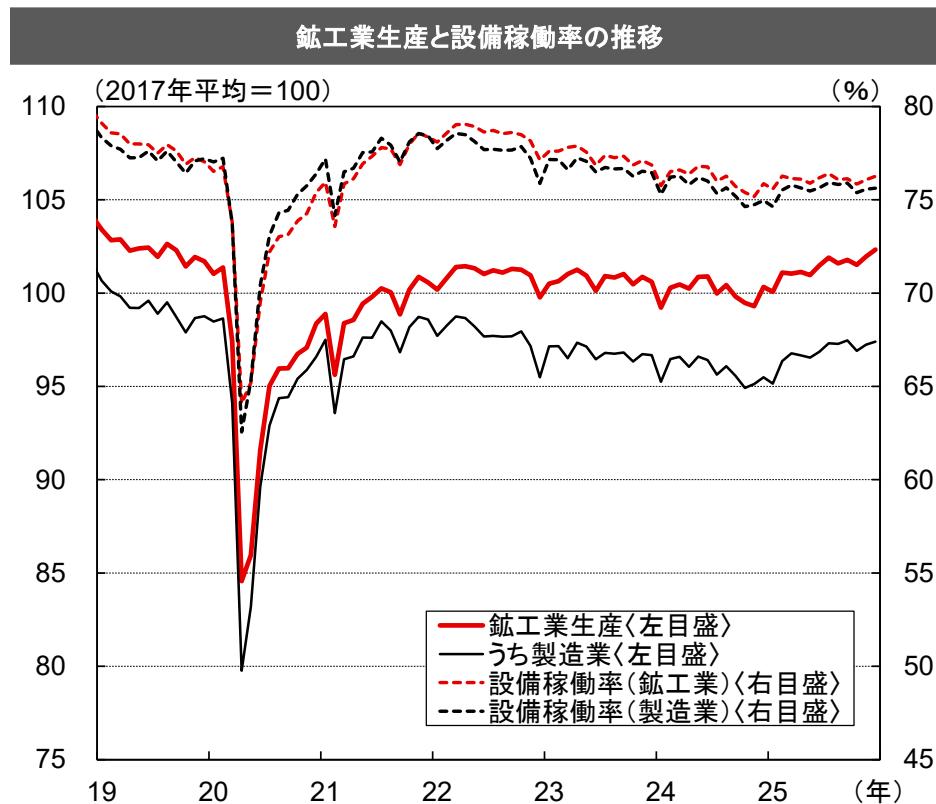
(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



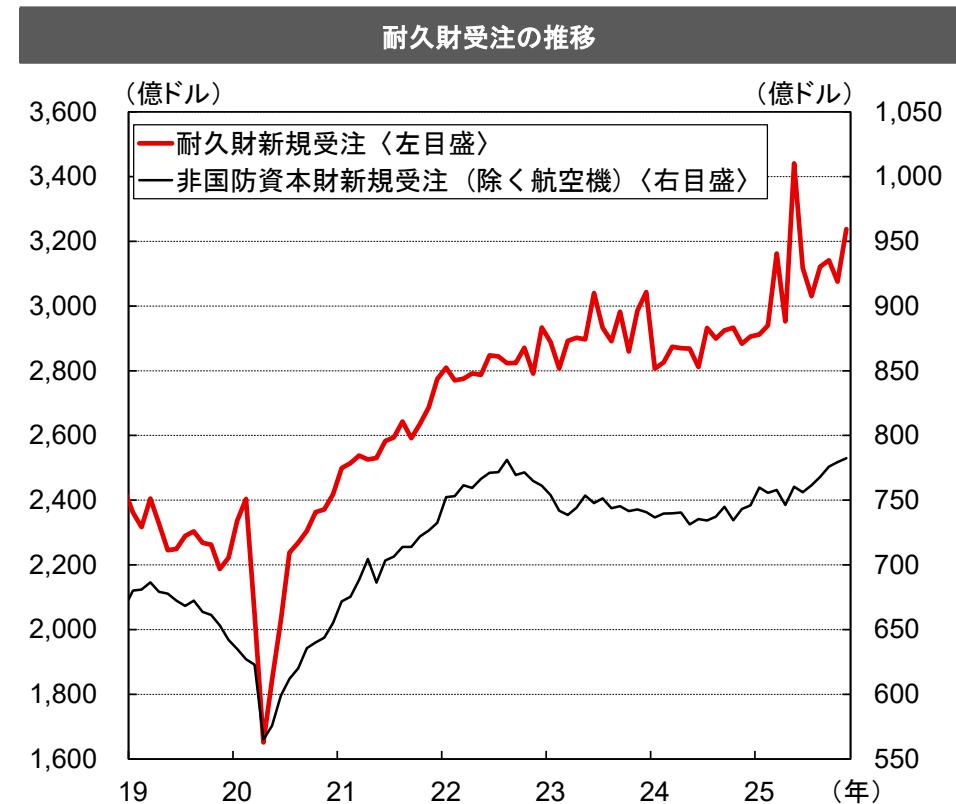
(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 12月の鉱工業生産は前月比+0.4%と2カ月連続で増加。産業別では「製造業」が同+0.2%と2カ月連続で増加、「公益事業(電気・ガス)」は同+2.6%と増加した一方、「鉱業」は同▲0.7%と減少。「製造業」の内訳をみると、「一次金属」(同+2.4%)、「電機機器・家電」(同+1.7%)、「航空宇宙・その他輸送機器」(同+1.5%)は増加した一方、「自動車・同部品」(同▲1.1%)は4カ月連続で減少。12月の設備稼働率は76.3%(前月比+0.2%ポイント)と上昇、うち「製造業」は75.6%(前月比+0.0%ポイント)と横這い。
- 11月の耐久財受注は前月比+5.3%と2カ月ぶりに増加。内訳をみると、変動の大きい「民間航空機」(同+97.6%)が大幅に増加したほか、「電気機器・家電」(同+1.0%)、「金属製品」(同+0.9%)、「機械」(同+0.3%)等も増加。一方、「自動車・同部品」(同▲0.4%)は2カ月連続で減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.4%と5カ月連続で増加。



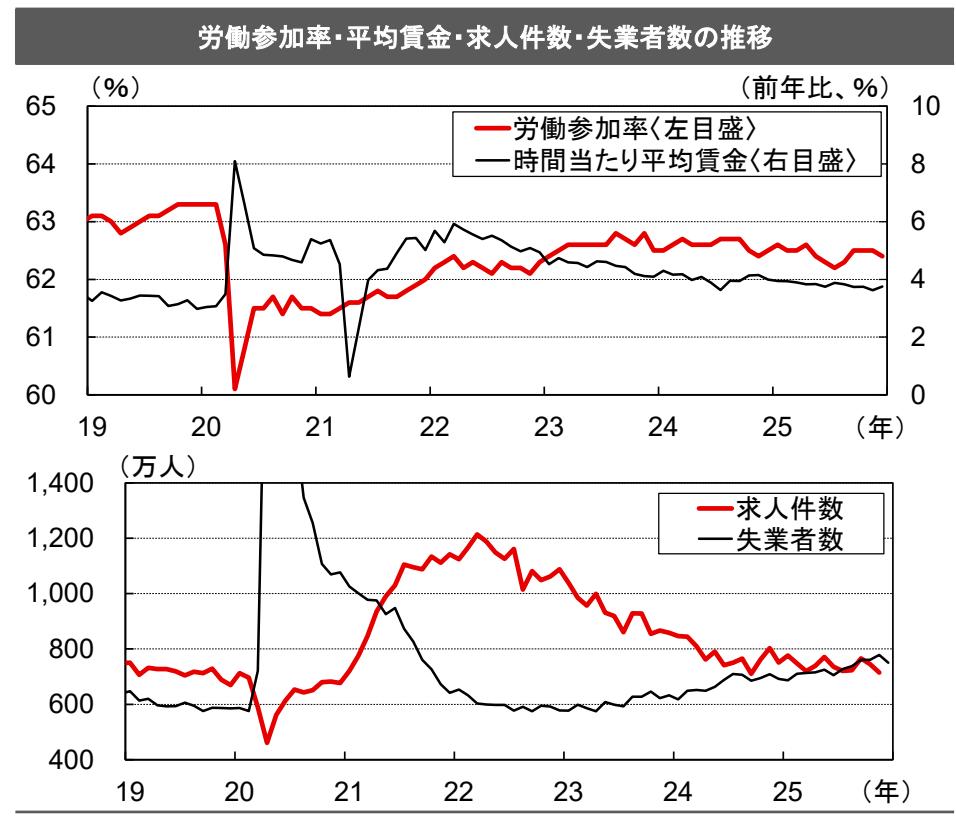
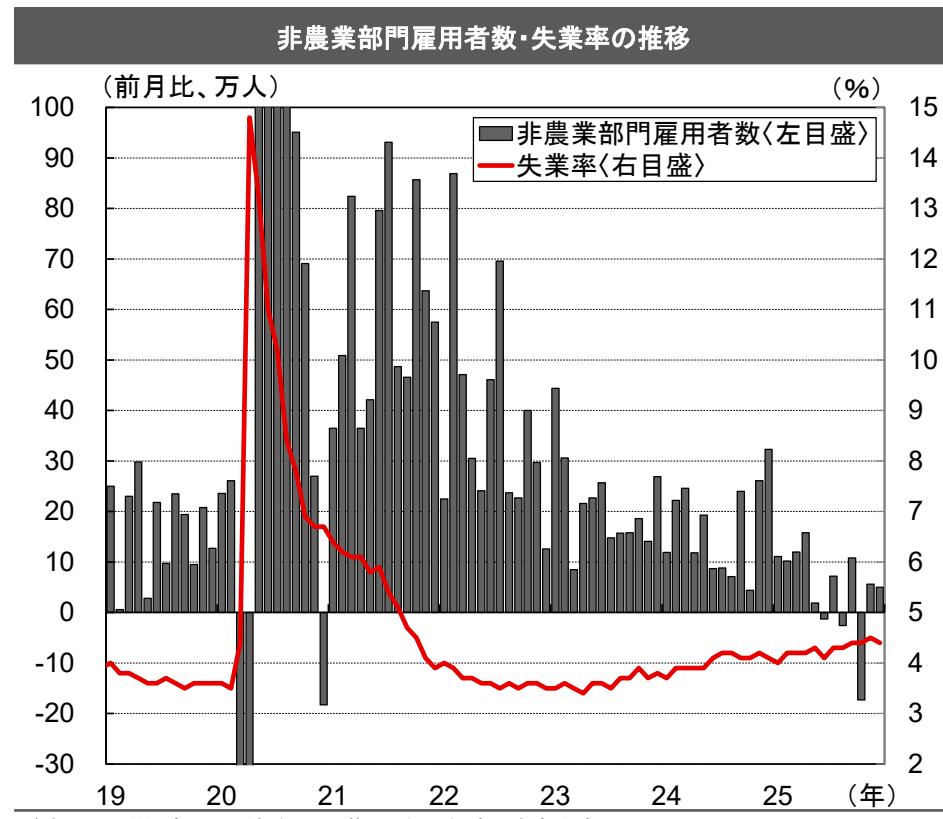
(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

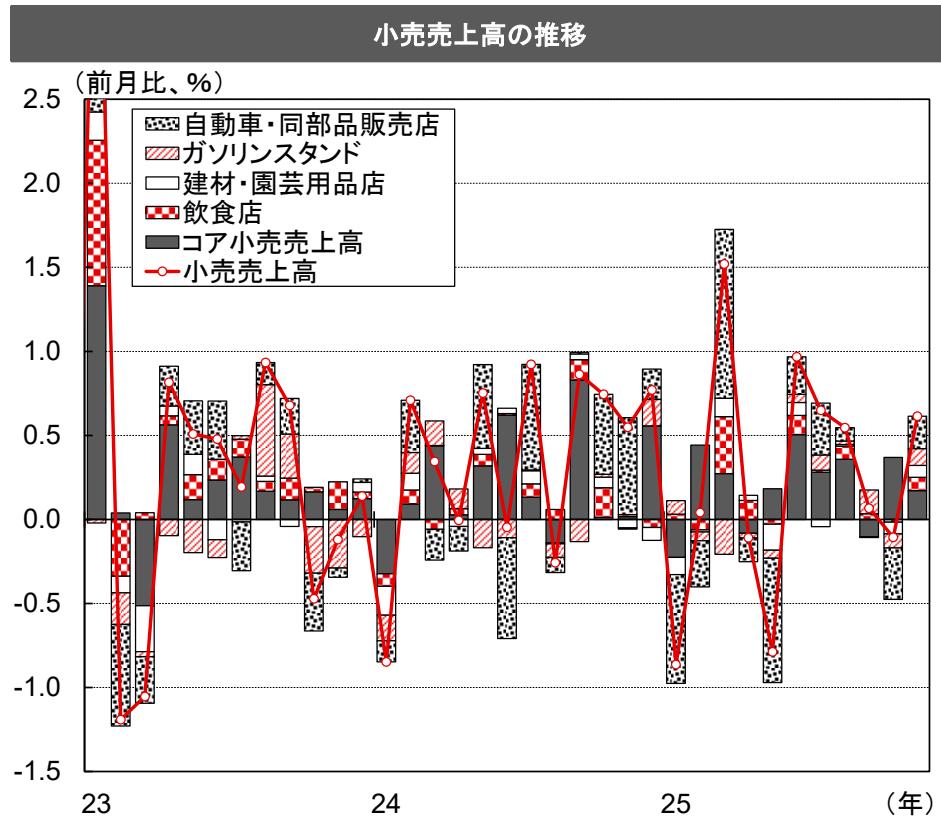
3. 雇用

- 12月の非農業部門雇用者数は前月比+5.0万人と前月(同+5.6万人、改定値)から小幅減速し、市場予想(Bloomberg集計:同+7.0万人)を下回った。業種別にみると、「レジャー・接客」(同+4.7万人)、「医療・社会扶助」(同+3.9万人)、「政府」(同+1.3万人)が増加した一方、「小売業」(同▲2.5万人)、「建設業」(同▲1.1万人)、「専門・ビジネスサービス」(同▲0.9万人)、「製造業」(同▲0.8万人)、「運輸・倉庫」(同▲0.7万人)は減少。
- 12月の失業率は4.4%と前月の4.5%(4.6%から下方修正)から低下、労働参加率は62.4%(前月差▲0.1%ポイント)と低下。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.8%と前月(同+3.6%、改定値)から加速。
- 11月の求人件数は714.6万件(前月比▲30.3万件)と2ヵ月連続で減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は0.92倍と3ヵ月ぶりに1倍を下回った。



4. 個人消費

- 11月の小売売上高は前月比+0.6%(10月:同▲0.1%、改定値)と2カ月ぶりに増加、「自動車・部品販売店」、「ガソリンスタンド」、「建材・園芸用品店」、「飲食店」を除いたコア小売売上高は同+0.4%(10月:同+0.6%、改定値)と2カ月連続で底堅い伸び。業種別にみると、「建材・園芸用品店」(同+1.3%)、「自動車・部品販売店」(同+1.0%)、「衣料品販売店」(同+0.9%)、「飲食店」(同+0.6%)、「無店舗小売店」(同+0.4%)等、多くの業種が増加。
- 1月のミシガン大学消費者信頼感指数は56.4(同+3.5ポイント)と2カ月連続で上昇した一方、コンファレンスボード消費者信頼感指数は84.5(前月比▲9.7ポイント)と2カ月ぶりに大幅に低下。消費者は引き続き経済に対して悲観的であり、インフレへの言及が高水準であるほか、政治、労働市場、戦争への言及も増加したとコンファレンスボードは指摘。

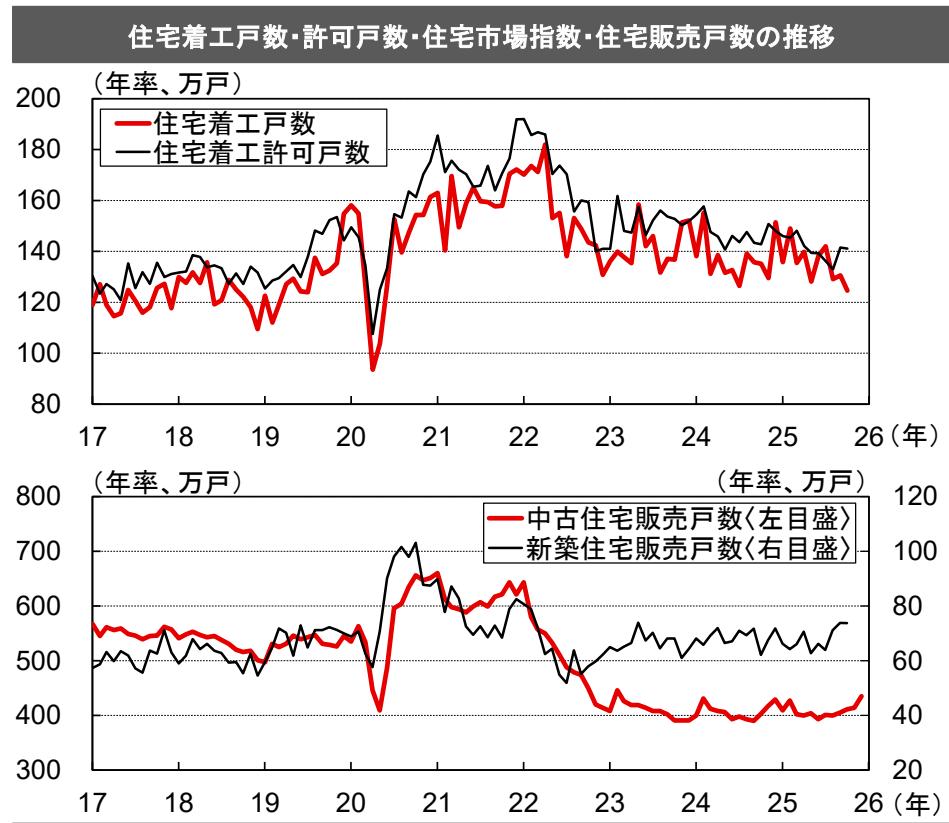


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

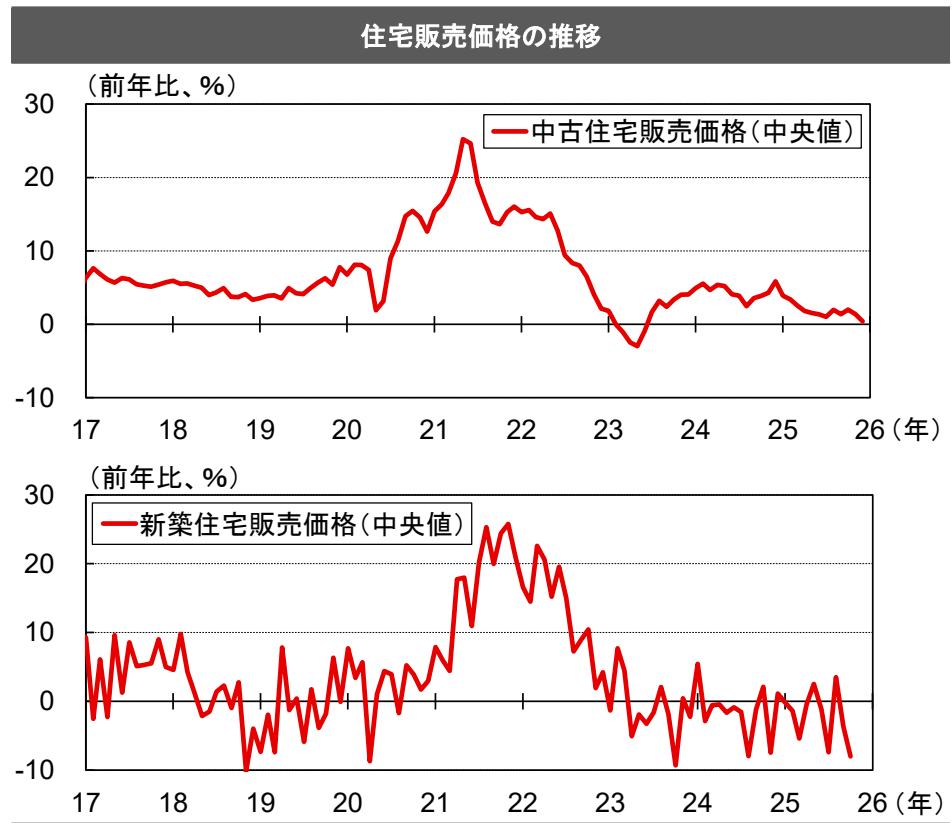
(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

- 10月の住宅着工戸数は前月比▲4.6%の年率124.6万戸(季節調整済)と2カ月ぶりに減少。内訳をみると、一戸建住宅は同+5.4%の87.4万戸と3カ月ぶりに増加した一方、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同▲25.9%の34.7万戸と大幅に減少して全体を下押し。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲0.3%の年率141.1万戸(季節調整済)と2カ月ぶりに減少。
- 12月の中古住宅販売戸数は前月比+5.1%の年率435万戸(季節調整済)と4カ月連続で増加。新築住宅販売戸数は10月に同▲0.1%の年率73.7万戸(季節調整済)と3カ月ぶりに小幅減少。
- 12月の中古住宅販売価格は405,400ドル(中央値)、前年比+0.4%(11月:同+1.4%)と2カ月連続で伸びが鈍化。新築住宅販売価格は10月に392,300ドル(中央値)、同▲8.0%(9月:同▲3.6%)と下落幅が拡大。



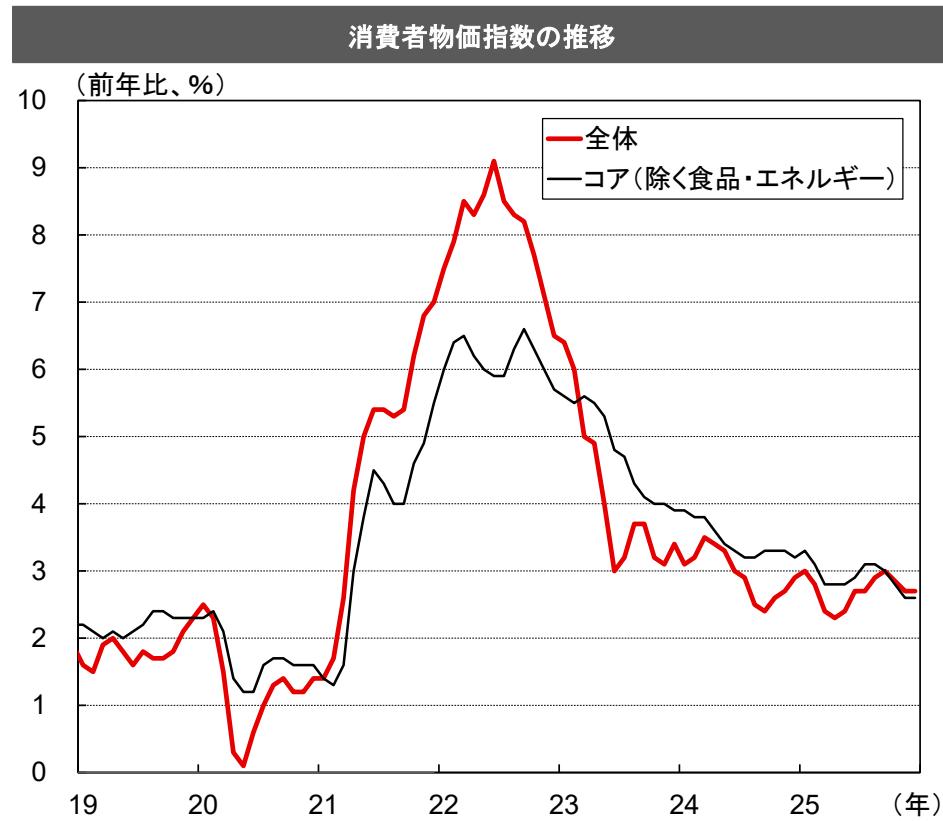
(資料)全米不動産業協会、米国商務省、NAHB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



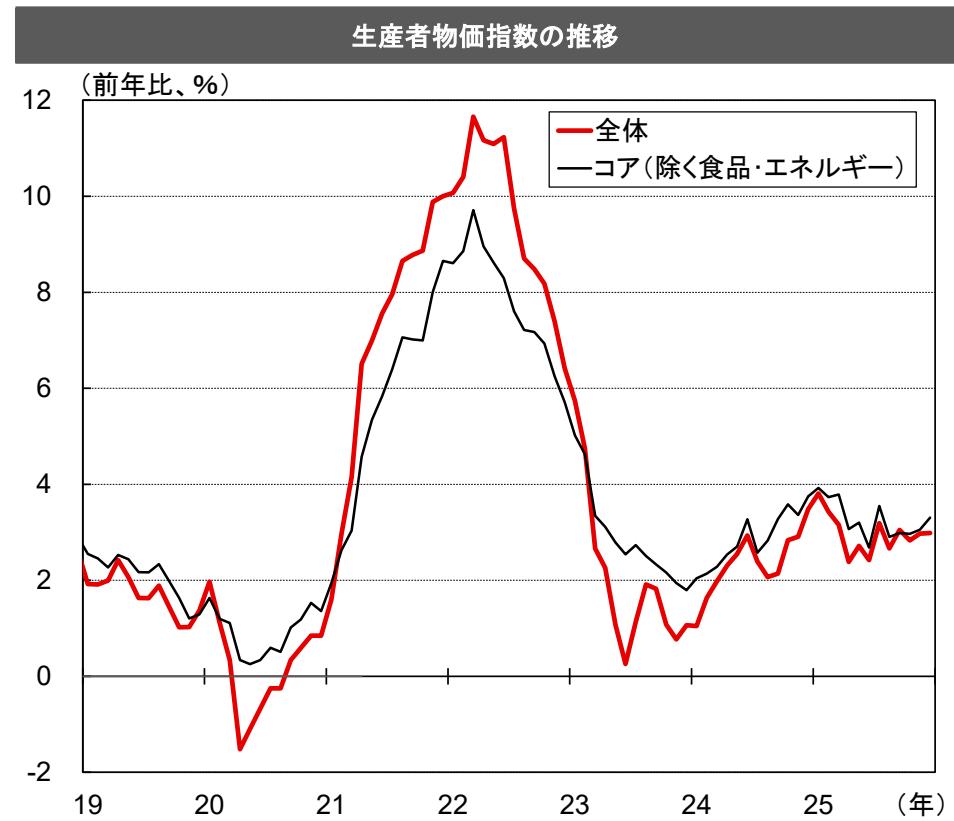
(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

- 12月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.7%、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.6%とそれぞれ前月から伸びは横這い。「食品」は同+3.1%(11月:同+2.6%)と加速した一方、「エネルギー」は同+2.3%(11月:同+4.2%)と鈍化。コア指数のうち、「住居費」は同+3.2%(11月:同+3.0%)、「家具・日用品」は同+3.4%(11月:同+2.6%)と加速した一方、「中古車」は同+1.6%(11月:同+3.6%)、「新車」は同+0.3%(11月:同+0.6%)と鈍化。
- 12月の生産者物価指数は前年比+3.0%と前月から伸びは横這いで推移した一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.3%(11月:同+3.1%)と2カ月連続で伸びが加速。内訳をみると、「財」は同+2.5%(11月:同+3.0%)と伸びが鈍化した一方、「サービス」は同+3.2%(11月:同+3.0%)と2カ月連続で加速。



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



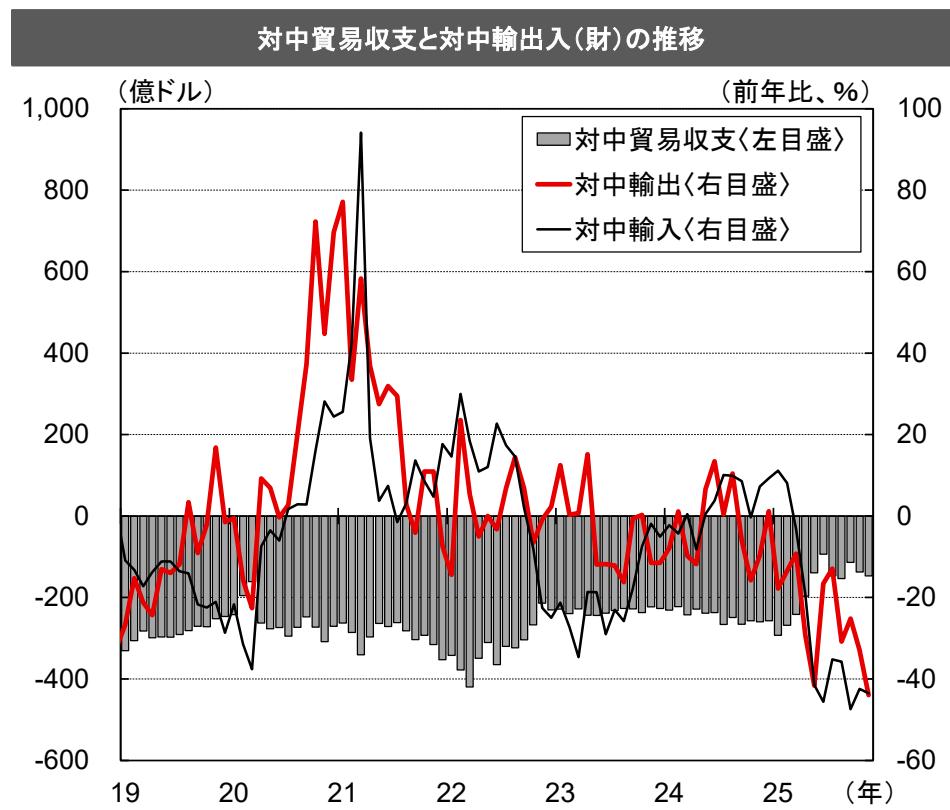
(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

- 11月の貿易収支(財・サービス)は568億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+94.6%(同+276億ドル)と4カ月ぶりに拡大。輸出は同▲3.6%(同▲109億ドル)と6カ月ぶりに減少した一方、輸入は同+5.0%(同+168億ドル)と増加。医薬品製剤、コンピューター、半導体等の輸入が増加。前年比でみると、輸出は+5.9%(10月:+12.4%)、輸入は▲1.9%(10月:▲3.4%)。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は11月に147億ドルの赤字となり赤字幅は前月比+7.3%(同+10億ドル)と2カ月連続で拡大。対中輸出(財)は同▲19.4%(同▲15億ドル)、対中輸入は同▲2.3%(同▲5億ドル)とそれぞれ減少。前年比でみると、対中輸出(財)は▲43.9%(10月:▲32.9%)、対中輸入(財)は▲43.5%(10月:▲42.4%)とそれぞれ大幅に減少。
- 対EUの貿易収支の赤字幅は145億ドル(前月比+82億ドル)、対ベトナムは162億ドル(同+12億ドル)、対日本は47億ドル(同+5億ドル)、対カナダは35億ドル(同+21億ドル)とそれぞれ拡大。一方、対メキシコは178億ドル(同▲1億ドル)、対台湾は156億ドル(同▲2億ドル)と小幅縮小。



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは1月中旬に4.3%近くまで上昇。FRBの独立性を巡る懸念が高まったほか、特朗普大統領のグリーンランド領有を巡る発言や欧州への追加関税表明により、米国資産離れが意識されてドル安・債券安が進展。その後、追加関税は撤回されて懸念は一服したものの、4.2%台で推移。
- ダウ平均株価は、地政学リスクの高まりを受けて大幅に下落する局面もみられたものの、労働市場を巡る懸念は幾分後退し、景気は堅調との見方から、株価は底堅く推移。

10年物国債利回りの推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショウ 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp